# 令和３年度　第２回宮崎県職業能力開発審議会　議事録

## １　日　時

令和３年１０月２８日（木）　１３時３０分から１５時３０分まで

## ２　場　所

宮崎県企業局　県電ホール

## ３　出席委員　１２名（定員１４名）

宮崎大学教育学部　教授　湯地　敏史（会長）
宮崎県専修学校各種学校連合会　副会長　常盤　真知子
宮崎県職業能力開発協会　副会長　池上　武博
宮崎県技能士会連合会　副会長　西府　茂樹
宮崎高等技術専門校　主任　永井　恵子
宮崎県立特別支援学校長会　日南くろしお支援学校長　矢野　恭子
宮崎県社会保険労務士会　副会長　越山　直美
日本労働組合総連合会宮崎県連合会　事務局長　野口　英邦
日本労働組合総連合会宮崎県連合会　副事務局長　蔵本　聡
宮崎県経営者協会　専務理事　河野　洋一
一般社団法人宮崎県工業会　専務理事　山本　卓也
宮崎県建築業協会　黒木　秀一
【特別委員】
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　宮崎支部長　炭田　直哉
宮崎県立宮崎工業高等学校　校長　長友　健祐
宮崎県商工観光労働部　部長　横山　浩文

## ４　議　事

⑴　第１１次宮崎県職業能力開発計画案について
⑵　その他

## ５　議事の内容

### ⑴　第１１次宮崎県職業能力開発計画案について

事務局より概要について説明を行い、質疑に入る。

（委員）

・　11 次計画については特に異論はないが、その元となる資料で、例えば、生産性の話について、国際比較における日本の順位が書かれているが、“生産性そのもの”の情報を出した方が、いかに差があるかがもっと明快になるのではないか。

・　例えばカナダは日本の１．２倍ぐらい、フランス、アメリカなどは１．５倍ぐらいの生産性があるはずなので、その絶対差を明確にして、その差を埋めるための頑張り方について、この計画の中身を充実させればいい。

・　女性の雇用、特に事務系について、今後コンピューター化されてどんどんなくなっていく。とすれば、そういった訓練は無駄になるので、11 次計画を進める中で微修正をするとか、訓練の中身を充実させるというようにしていただきたい。

（事務局）

・　労働生産性の資料については、ご指摘を踏まえて、資料追加を検討したい。

・　女性について、宮崎県のデータはないが、全国の状況を見ると、コロナ禍で、女性正規職員は若干増えている。非正規は全体で７５万人減、うち女性５０万人が減と記憶しており、本県においても、これと同様の傾向にあるものと感じている。

・　事務職については、委員ご指摘のとおり有効求人倍率が低い状況にある。職を失った方が事務職で再就職するのはなかなか難しい現状があり、人手不足分野への転換を進めるための工夫が必要と考えている。

（委員）

・　将来なくなる職業、新たに生まれる職業等についての啓蒙活動が、職業訓練の手前の段階でもっと必要。

・　週刊誌ネタで正確性に欠けるが、事務職の求人倍率が 0．3 倍程度に落ち込む一方、慢性的な人手不足である建設業は 8 倍、9 倍というアンバランスが生じており、そのあたりを考慮した施策も必要である。

（事務局）

・　建設業のお話も出たが、介護人材の不足もあるので、介護分野の職業訓練への誘導を進め、アンバランスの軽減・解消に取り組んでいきたい。

（委員）

・　職業訓練の業務に携わっている。訓練に来られる方は大半が 20 代から 60 代の女性。また、ほとんどの方が再就職したい職種として「事務」を挙げられる。前職は介護職、保育職で体を壊され、座って長くできる「事務」を希望される方も多い。

・　入口がそのような状況（求人倍率０．３倍）なので、お話に出たように、事務職の労働市場の状況が厳しいというお話をして、まずそこをご理解いただき、希望職種の幅をちょっと広げませんか、という少し先を見据えたお話しをしている。

・　それを受けて、希望職種の幅を広げられる方もいらっしゃる一方で、事務職なら、正社員ではなくても、有期、契約社員でもいい、という方が実情としては多い。

・　中には、この方はこのコースでよかったのだろか？という方もいらっしゃるので、コースのマッチングというか、その方のキャリアにあった就職を見据えた、職業訓練コースに入っていただくことで、より有効な訓練ができるのかなと感じている。

（委員）

・　今の実情はすごくよくわかる。このギャップをどう埋めるか、ということがある。

・　介護職、保育職の方が体を壊してしまって、という点については、介護の補助器具などは、私ども工業会の会員の製造業の仕事だと思っているので、誰でも働きやすいその補助用具などの開発をどんどんしていきたいなというふうに思っている。

（委員）

・　特別支援学校で障がい、知的障がいの方の支援に携わっているが、全体的に障がい者雇用がなかなか進んでいないのが現実で、その中でも女性は、職種等が本当に限られており、今後障がいのある女性の就職支援について注目すべきと考えている。

・　先ほど言われた介護については、高等部の職業コースで注目している。また、ＩＣＴ関係もできるだけ身につけさせたいと考えている。

（委員）

・　宮崎は正社員で働いている方よりも、パートや有期、いわゆる非正規で働いている女性が多い印象がある。

・　その中で、正社員になりたいけどなれないというよりも、自ら正社員にはなりたくない、夫の扶養の範囲内で働きたいという話も多く、女性のキャリア形成とか、正規で働くという前向きな目標を立てても、そこに乗らない方が比較的多いと思われる。

・　これは、この審議会ではなく、例えば配偶者控除など、国の施策の問題もあるが、要はその部分が変わらないと、なかなか一人一人の意識が変わらない。税金や扶養控除のことについての知識を与えていくというのも大事ではないかと思っている。

・　現在、コロナで失業している方も少なくないはずだが、実際求人を出しても、全く反応がないという話を聞く。残念ながら仕事を探している人と、人を探している企業のミスマッチが生じており、その辺りのマッチングを検討してもいいのではないか。

（事務局）

・　ミスマッチをなくすのは非常に大事なことだと考えている。

・　当課でも、「ヤング job サポートみやざき」などを運営しており、その中では本人がどの職業に向いているのか、適性診断を行っている。

・　昨年 10 月から運用を開始した「女性・高齢者就労支援センター」でも、ミスマッチ防止のため、適性診断などを取り入れることも視野に入れていきたい。

・　女性の場合は、扶養、収入の問題も出たが、子育て期間中はやはり、ある程度就労時間を制限したりといったこともあり、なかなかマッチングは難しい状況にある。

・　「女性・高齢者就労支援センター」や国でも「マザーズハローワーク」等もあるので、その辺りと連携しながら丁寧に、ミスマッチを防止しつつ就職に繋げ、そしてなるべく

なら正規で働いていただく方を増やしたいと考えている。

（委員）

・　前回も要望させていただいたが、毎年開催される技能五輪大会の参加について、能力開発協会、技能士会とタイアップして、将来何業種まで、宮崎県は挑戦しようという目標値を決めていただきたい。例えば、3 年後には 14 職種、その次は 20 職種とか。そうすると、いろんな業種の方が興味を持たれると思う。

・　それと、今日校長先生が来られている。若者のものづくり競技大会に、ぜひ高校生が挑戦をして欲しい。これもやはり、できるだけ人数を増やしていってもらいたい。

・　それから先ほど女性の話があったが、事務職だと、なかなか増やせない。そこで、当社では採用する時から、女性に技術者にならないか、という話をして、最近は新卒から女性を採用している。今はメンテに関する業務を女性にもお願いしている。女性がやれる職種を我々が選んでいき、知識を身につけてもらうことで、女性の職場は広がっていくのではないかと思う。

・　ポリテク延岡にビジネスワーク科というのがあった。事務職の女性の方が圧倒的に多かったが、今年なくなった。やはり事務職の採用が厳しいのだろうと思っている。

（事務局）

・　女性技術者の育成は非常に大事だなと思っている。

・　技能五輪の参加種目の話については、関係機関とも相談させていただいた。その中で、県大会の会場や審査員の問題がネックにあると伺っており、すぐに数値目標として定めるのはなかなか難しい面もあるが、現在の 7 種目でいいという訳ではなく、今後、増やしてく努力はして参りたいと考えている。

（特別委員）

・　先ほどお話がありました「ものづくりの人材育成」ということで、「高校生のものづくりコンテスト」というのがある。これは県大会を勝ち抜いて九州大会、全国大会、という流れで、宮崎県は今年度、溶接で九州ナンバーワンになっている。

・　一番感じたのが、宮崎の溶接業協会が技術指導について非常によくサポートしていただいたということ。

・　学校の教員だけではなかなかハイレベルには持っていけない。そこは非常に手厚く支援していただき、生徒の力がついたというところがある。

・　他にも電気工事、旋盤（金属加工）とかいろんな種目があるので、いろんな連携が図れれば、高校生のレベルも、全国レベル或いは全国ナンバーワンを狙えるような、そういったレベルまで引き上げることができると思う。

・　工業高校は地域産業を担っていく使命があると感じている。

・　工業高校の県内就職率は、ここ数年は少しずつ右肩上がりになってる。理由としては、コロナの影響で、生徒も保護者も県外の就職に及び腰になっているところもあるが、もう一つは、県内企業を知る機会が増えたというところもあると思う。

・　県工業会と、県下の工業高校が連携協定を結び、例えばテクノフェアと工業教育発表を同時開催することで、高校生が、企業のブースを見たりすることで、企業理解が深まる、或いは県の事業でやっている県内企業理解のブースを見たりというところで少しずつ、県内企業の魅力を知るというところは、進んでいる。
・　お見えになっている建築業協会とも連携して、企業と高校生の意見交換など様々な連携が一段と深まれば、県内就職率も高くなっていくのかなと考えている。

**（特別委員）**

・　今まで高齢者雇用では、60 歳から 65 歳までの雇用延長が一般的だったが、それが 70 歳まで延長になると、70 歳からのキャリアケース、能力をどうするか、それを考えていく必要がある。企業の方々といろいろ話を聞きながらどのような形で進めていけばいいのか、今後検討しなければいけない。
・　ものづくりに関する技能競技大会として、「若年者ものづくり競技大会」の他にもいろいろとあり、高校生でも非常に技術技能の高い方がいらっしゃる。
・　2 年前の工業会主催のフェアで、参加している高校生に話聞いてみたら、メカトロニクス関係で、全国２位という高校３年生だったが、就職は愛知県の企業に決まったとのことで、宮崎県の企業に就職してくれたら、というふうに感じたところである。
・　ポリテク延岡のビジネスワーク科がなくなったということについて、実は今年の 7 月から、それに代わるコースとして、ＣＡＤものづくり科というコースを新設している。女性向けのコースで、CAD 等の能力をつけられて、原価計算のやり方やその他簿記関係も若干触れる、パソコンも使いながらのコースである。そういった女性の方も、ものづくり業界で活躍できるようなコースなので、ぜひ、修了生の再就職に目を向けていただくようよろしくお願いしたい。

**（委員）**

・　宮崎県の職業分類構造でどんな職業で何人ぐらいの人がいないと宮崎県の経済は回らない、そういう推定もして、目標値達成後にそこにちゃんと人が当てはまるのか等。先ほどの話ではないが、事務職がやたら増えてキャパオーバーで、能力開発したのに結局就労できない、こういうことにならないか。
・　それから慢性的に人手が足りないところをどうやって育成するのかというところで、小学生・中学生・高校生は、将来構想に向かって、こんな職業の選択肢あるよと一生懸命啓蒙して、それに向けたキャリアパスとかキャリア形成の訓練をしないといけない。

**（事務局）**

・　IT、AI、IoT といったところがかなり急速な進展を見せており、どんな産業でも、例えば農業であれ建設業であれ、そこを避けて通れなくなる。
・　そうなると、これは教育の問題に結びついてくるが、そういった将来の社会構造の変化を見据えたキャリア教育は大事になってくると思っている。
・　一方で、大人の方については、職業訓練で全くの素人の状態から、情報分野の高度人

材を育成するのはなかなか難しい。とはいえ、そういった方にも最低限、IT 機器等を使うということについて学んでもらう必要はあると思っている。

・　今回この目標値を達成した暁にはどんな社会になるかというところについては、今すぐ答えを見出しにくいところではあるが、先を見据えていく必要はあると思っている。

（委員）

・　今の話は研究課題なので、むしろ 12 次計画を立てる時にいろんな想像をして、それに向かって目標値を立てるというステップになるのかなと思う。

・　次に余談になるが、今の学校教育で、まずやられてないのはお金の教育、お金を得て生活するにはどんな職業を選ばなきゃいけないかという、いわゆる経済構造の話。

・　お金の教育をするというのは、起業家精神を育てるということでもある。何も企業に就職するだけではなくて、自ら好きなこと、世の中に役に立つと思うことを起業する。そうすれば、別に就職の心配をしなくてもいいし、ニーズがない職業は、きっとはじめから成り立たないだろうから、そういう教育が要るのかなと思う。

（委員）

・　3 年ぐらい前に経済産業省の産業別のＩＴ化の影響というデータが出て、2015 年比で、2030 年には、735 万人分の職場が失われる、というようなデータが出ている。今年が 2021 年なので 2030 年まであと 10 年。遠い将来ではなく、本当にすぐそこまで来ている。

・　最終的にＩＴ化によって残ってくる職業というのは、職人的なところとか、どうしても最終的に人が介さなければならない業務。先ほどから事務の話があったが、最初にＩＴ化でなくなるのが簡単な事務だったと思う。

・　これから労働人口がどんどん減っていくと、人が本当に足りない状況が出てくる。そのために、やはりそういう技術者、最終的に人間がかかわらなくてはならないような業務というものの教育、これを早めに教育体系の中に入れていかないといけない。そして、どういう職業が残ってくるのかをシミュレーションしながら早め早めに計画していくべきだと思っている。

・　先ほど遠い将来みたいなお話になっていたので、それについてはちょっと違うのかなという意見である。

（委員）

・　これまでは子供さんが自ら企業を選んでいたと思っていたが、背景を見ると、どうやら親御さんたちが、地元だと給料安いから、愛知とかそっちに行ったらどう、という話が出てるのを実際耳にした。

・　宮崎では、地元の企業、中小企業から近隣の高校等々へのアプローチが（愛知に比べると）まだ少ないと思う。そこは、学校側からの地域企業の掘り起こしと、促しとがあれば、企業も動きやすくなるではないか。

・　地元の企業さんが、近隣の高校等にアプローチをかけやすいようなフィールドができてくると、さらに親御さんたちも地元の企業が見えるので、そこから就職を含めたいろんな視野が広がっていくのではないか。
・　ＩＣＴも各学校すべての子供たちにタブレットが渡るようになり、小学校中学校からそういう機器に慣れるという部分に関しては、充実してくると思うが、技能士というのは、なかなか機械ではできない部分がいっぱいある。
・　私たち技能士会の方でも小学校中学校での体験教育等々を通じてモノを作る喜びと感動をお伝えしながら活動している。県内の小学校中学校にお願いして、地元企業のご協力の元、その地域ならではのものづくり体験教室等の活用についてお話をさせていただいている。今後そのような取り組みにより、地域がより強くなって、地域にちゃんと根付くような子どもたちが成長してくれれば嬉しいし、地元の方々、親御さんたちも、その地元の企業を知っていただくことにもつながっていくのかなと思っている。

**（事務局）**

・　中学生、小学生への技能の伝承については、県としても、技能士会のご協力を全面的に賜りながら取り組んでいる。また高校生、大学生への技術指導にもご尽力いただき、感謝申し上げる。
・　委員のお話にもあった県内の企業を保護者の方にも知っていただく取組は非常に大事だと思っている。今回コロナ禍を契機に、県内の企業にもなかなか行けないというような状況を受け、昨年度県内企業 192 社を紹介する動画を作成した。
・　また、昨年度から今年度には、職種に着目して、この職種はこんな仕事をしてるんですよ、という紹介動画を作成している。
・　その理由の一つは、やはりミスマッチをなくしていくこと。憧れだけではなく、どんな仕事してるんだということをきちんと伝えないといけないと考えている。
・　保護者と企業との意見交換の場も大事だと考えている。早い年代から、地元企業を知っていただくことが、県内就職率の向上にも繋がると思っており、予算が絡んでおり明確に言える段階ではないが、高校生よりさらに下の年代の保護者、或いは生徒も含めた取組について今後検討が必要だと思っている。

**（会長）**

・　学校現場のお話ということで私が教育学部の教員養成の方にいるので、少しその実情のところのお話ができればと思う。
・　私が中学校の技術家庭科と高等学校の工業高校の教員を養成する担当をしている。義務教育については、今のところ中学校の技術家庭科の中の約 3 ヶ月程度しか情報に携わる時間がなく、現在マスコミ等でＩＣＴとか情報教育というのが推進されているが、あくまでも小学校の中で、どこか 1 コマでもいいからやってください、という文科省のメッセージであり、教科としては成り立っておらず、実際情報教育はやれてない状況である。

・　学習指導要領という学校現場での法律がある。この学習指導要領の中で教科として情報というのが立てば、毎週１時間ずつ、教科書で授業を行える。しかし、今のところかなり時間数も限られており、厳しい状況である。
・　これがもう少し授業化がきちんとできて、教科書もできて、担当教諭もきちんとつけるという状況になれば、かなり ICT 教育っていうのは進んでくる可能性がある。
・　今回の学習指導要領で新しく教科として成り立ったのが、小学校の英語。これは初めて教科化されたが、時間数が取れないので、1 日の中で 15 分単位、朝 15 分、お昼 15 分、夕方 15 分という形で 45 分、若しくは放課後の時間で 45 分を 1 週間で割って、45 分の 1 コマとしてもいいという形で、運用されている。
・　なかなか今、新しい教科として設置することができないのが現状である。教育委員会の方も来ていらっしゃるので、そのあたりの詳しいお話を伺えればと思うが。

**（事務局）**

・　確かに、おっしゃったように、小・中学校では、教科として情報というのない。
・　ただ国語、算数、理科、或いは総合的な学習の時間、道徳などいろんな授業の中で、ＩＣＴ機器をできるだけ活用しなさいということで、小学校ではまず慣れ親しむ、というような学習をしている。
・　中学校は今年度から新しい学習指導要領が始まり、技術という時間の中で、新たに計測と制御、ちょっと難しい言葉だがセンサーでいろんなものを感知して物を動かす、車でいえば、安全のためのブレーキとか、ああいった勉強もするようになっている。
・　高校については、来年から新しい教科「情報」が始まる。この情報については、すべての生徒が情報を学ぶということで、例えば今までは、普通課程はエクセルやワード等を分けていたが、それはもう小中学校である程度力はついているので、ネットワーク、インターネット、それからＩｏＴとかＡＩといった勉強を全員がしていくようになる。

**（委員）**

・　働く者の立場としてお話しさせていただくと、私ども連合宮崎では、労働相談ダイヤルというのを開設しており、介護、福祉といった分野のご相談が非常に多い。
・　先ほど来、職業能力開発を行う上で、人材不足のところにどうやって人を持っていくのか、という議論もあったが、労働相談ダイヤルへのご相談の中身が、賃金、労働条件の部分がどうしても入ってくるというところを考えると、職業能力開発の部分で、専門的な知識を身につけたとしても、いざその業界に入ると、生活が成り立たないといった方も非常に多いのかなと思っているので、やはり両輪で、この審議会の場の話ではないが、国の施策としての予算配分のあり方というところも同じく、進めていかないといけないと感じたところである。

**（委員）**

・　特に高校卒業後に就職した方が短い間に退職されるケースというのが非常に多いように聞いている。本人が思っているのと、実際職に就いてからのミスマッチが発生して

いるのだろうと思われる。各企業が高校生、その前の中学生に、自分の企業のよさのＰＲをさらにしていかないと、今後、非常に厳しいのかなと感じたところである。

（事務局）

・　離職率については、資料 4 の 13 ページにお示ししている。

・　平成 29 年 3 月卒の高校生の 3 年以内離職率が、本県は 42.8%。平成 30 年 3 月のデータが実は本日出ており、正確には覚えてないが、大幅に改善され 38%台だったと記憶している。ただ、大学生が、平成 30 年 3 月卒が 36.0%と若干悪化していたと記憶している。折角県内の企業に就職したのに、辞めて、その結果、また県外に出てしまうということになれば、本県にとって大きな打撃である。

・　賃金で大都会と比べて同程度というのは難しいが、働きやすさの追求は必要だと思っており、本県では「ひなたの極」の認証等に取り組んでいる。労働者を大事にしていただく施策を、企業の方のご理解を得ながら推進して参りたいと思っている。

・　それと先ほど委員より、賃金が上がらないと、どうしてもそういった職への移行は進まない、というお話をいただいた。介護職とか、保育職といった部分かと思っているが、国の方でもそういった業種の離職が高いということも把握していて、賃金を上げていくための施策は打ってきている。

（特別委員）

・　たくさんのご意見をいただき感謝している。

・　いろいろお聞きして、難しいなあとつくづく感じながらであるが、人口は確実に減っていく。毎月の調査結果を見ると 106 万ぐらいで行ったり来たりしているが、間違いなく 80 万人台になる。これは絶対止まらない。生産年齢人口はうんと縮まっていき、人材不足には必ず直面していく。一方で、仕事をしたくても希望の仕事に就けない方もたくさんいらっしゃる、いわゆる雇用のミスマッチということである。

・　まずは現状での雇用のミスマッチを解決していかないといけない。

・　あといろいろな業種構造というお話があったが、そちらもどんどん変わっていき、明らかにデジタル化、DX が進んでいく。そこに対応できる能力を身につけないと、働く場所がないということになるので、それは東京と宮崎では随分内容は違うのかもしれないが、いずれにしてもその方向に進んでいく。

・　それから、当面は高齢化が進んでいくので、介護人材が確実に足りないということで、まずはこのミスマッチを解消するための職業能力を身につけていただくというところに、努力を注いでいかないといけないと思っている。また、確実な DX の流れに対応していかないといけないということで、国もデジタル庁を作ったりとか、県でもデジタル推進本部を作ったりという形をとっている。今ご検討いただいているとおり、職業能力開発計画も 5 年計画ということで、今見えてるそういう流れに対応できるような取組を進めていかないといけないし、進めていく中でまた状況変わっていけば、その具体的な内容というのを、皆様と連携しながら、変えていくということが必要なってくると思

っている。

・　本当に将来 10 年先、20 年先を見据えた小学生の教育も考えていかないといけない。ごもっともなお話しだと思う。ただ、難しいなと感じている。

・　雑誌を見ると、ＡＩは確かに進んで、なくなる仕事がたくさんあるが、仕事の総量は一気になくなる訳ではなくて、ＡＩが進んだ世の中でも、それなりの仕事が生まれてくるという専門家のご意見もある。そこに対応できる人たちをどうやって育てていくのか、ということになると、もうこれは個人的な意見だが、結局、地頭というか、工夫ができたり、柔軟な発想ができたり、そういった対応力、そこを磨くような教育をやっていくしかないんじゃないかなと。20 年先どうなっているのか、私自身解らない。でもどういう状況になっても対応できるようなスキル、基礎スキルというのかどうかわからないが、そこを育てるような教育をやっていかないといけないんだろうなと何となく思っている。でもそれどうやるのかというのは難しい。

・　全然まとまりがない話で申し訳ないが、いずれにしても世の中どんどん動いていくので、そういう変化にしっかり対応できるように皆様方としっかり連携協力をさしていただきながら、進めていきたいというふうに考えているので、よろしくお願いしたい。

**（委員）**

・県もいろんな部局があるが、それをひとまとめにして、うまく連携して、足並みそろえて、宮崎県全体がうまくいくようになればいいなと思う。

**（事務局）**

・　県では、一番の根幹は総合計画だが、それ以外にも様々な計画を作っている。今のご意見等も、もう一度振り返って、整合性を検証をしながら計画案を練り上げていきたいというふうに思っている。

**（委員）**

・　一般の就労率が低迷してくると女性だったり、障がいのある方にも影響してくるというのが現状かなと思う。

・　特別支援学校では、職業コースという、将来働けるための力を具体的に身につけていける教育を行っているので、子供にかかわらず、障がいがある方も離職がないような共生社会になっていただけるとありがたいなと思っている。

**（特別委員）**

・　能力開発のこの 5 カ年計画も、もう 11 次になって、その間に実は能力開発だけでは謳いきれないいろんなものが、法律（職業能力開発促進法）ができた時点から比べると大きく変わって、第 11 計画を作るのは非常に大変だな、というところがある。

・　時代背景が急激に変わる中で、目標は目標として KPI は立てなければいけないと思うが、今後、皆さんが働きやすく、楽しく仕事を行えるようにするにはどうしたらいいか、というのが私は一番必要かなと思っていて、そういったところも含めながら、走りながら、計画の進捗を見つつ、また、いろいろと皆様と意見交換していきたい。

（特別委員）

・　数値目標の中に技能検定の合格者数を増加させるというのがある。以前は若年者に対して受験料を支援していただいていたと思う。それがなくなるというようなことを耳にしたので、高校生については、その受験料の割引については継続していただけると、生徒の挑戦のし易さが維持できる。支援の仕方は、例えば、合格した生徒には還元するとかでもいいし、何か予算をつけていただけるとありがたい、という要望である。

（事務局）

・　技能検定受験料減免について、昨日、県職業能力開発協会と技能士会連合会からご要望をいただいた。県としても、国に対して即刻、現状維持を要望したいと考えている。

（特別委員）

・　現在、高校生から国家資格が受検できる状況になっており、幅広く受験していただくことで、県内の技術者が増えるというのが解っているので、工業高校としても、そこに対してできるだけバックアップさせていただく。

・　特に溶接業界等では、ものすごくいい技術者がどんどん伸びていて、それは宮崎の特徴だと思っている。その他の職種もだが、今ノンキャリアで受験できる体制も整っており、1 級 2 級 3 級というセクションがあるが、高校生のうちで 3 級を取得して、大学に入ってすぐ 2 級を取っていただくという形で、即戦力につながっていくので、そこは私たちからも生徒に勧めていきたいと思っている。

（委員）

・　11 次のこの計画が令和 4 年度からスタートになるということだが、今年度が抜け落ちているので、今年度も計画の中でしっかり進めていただきたい。

（事務局）

・　令和 4 年度からの計画ということになっているが、令和 3 年度については令和 2 年度の延長線上ということで、しっかりと令和 3 年度を振り返るような体制はとって参りたいというふうに考えている。

（会長）

・ありがとうございます。ご発言がないので、議事を終わらせていただき、事務局へお返しする。